

政権の公安警察的な発想

菅政権にとって初めてとなった臨時国会の序盤では、菅首相や閣僚が答弁を避ける姿勢が目立ち、「お答えを差し控える」などの表現が早くも80回近くになった(朝日新聞11月10日朝刊)。写真は同紙12日の山田紳、全身「拒否」というスーツで行けば……。大阪市廃止の住民投票ばかりに目が向いていたが、国会での日本学術会議などの問題にも注目せねばならない。毎日新聞11日夕刊、表題の青木理「理の眼」を紹介したい。



誰もがうすうす感じているのに、政権が断固認めないのは、それがむしろ「効果的、とにらんでいるのかもしれませんが。日本学術会議の会員任命拒否問題です。

会員候補6人の任命を拒んだのは、政権の政策に反する活動をしたのが原因—多くの人がそう受けとめているでしょうし、匿名の「政府関係者」もそれを認めているといった報道も出ています。そんな判断を実質的に下したとされるのが杉田和博官房副長官。

各メディアでも報じられているように、杉田氏は警備公安部門の要職を歴任した元警察官僚。各省庁を睥睨する官僚トップの官房副長官をすでに8年近く務め、現在は内閣人事局長も兼務して霞ヶ関の幹部人事を掌握しています。

この杉田氏の出自である警備公安警察は特異な組織です。発生した犯罪を捜査し、容疑者の検挙を目指すのが警察の一般的な任務ですが、政治思想的な背景を持つ事件を担う警備公安警察の活動はこれにとどまりません。全国津々浦々の警察網を駆使して情報を収集し、各種団体や個人の動向を日常的に監視するのです。

いわば「怪しい」と目した組織や個人を監視下に置くのが最大任務。これが政治と一体化すると、「時の体制にまつろわぬ者は許さない」という思想警察的な存在へと容易に転化します。また、特定の事件解決を目指すのではなく、時に別件や微罪を理由とする捜査で「掣肘」を加えるのもその特質。

こうした活動が監視対象の団体などに疑心暗鬼や萎縮を広げる一方、対象団体などが「危険」であり「反社会的」であるというメッセージを広く世に発信し、それが治安維持につながると捉えるのも警備公安警察的な発想です。

今回の任命拒否問題にもそうした気配が色濃く漂います。表向きは認めなくとも、時の政権に逆らうとこういう目に遭うんだぞ、というメッセージは、学界をはじめとする各界に疑心暗鬼と萎縮をじんわりと広げるでしょう。と同時に日本学術会議という存在の「問題点」を広く世に喧伝することにもなりました。

実際に与党や政権寄りメディアは学術会議改革の必要性を盛んに訴えています。この問題で政権支持率が多少下落しても、このまま押し切れれば十分に「効果的、だった—警備公安警察的な発想では、そう評価されてしまうのかもしれませんが。

(2020年11月13日)